

2022 年度
事業報告書



学校法人 松山大学

目 次

I. 法人の概要	1
1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代校長・学長	3
5. 役員・評議員	4
6. 教職員数	8
7. 組織図	9
8. 設置する学校・学部・学科及び学生数	10
9. 施設	11
II. 事業の概要	12
1. 教育活動	14
2. 研究活動	19
3. 国際化	20
4. 学生支援	21
5. キャリア支援	22
6. 図書・学術情報	25
7. 情報化	25
8. 社会連携・地域貢献	26
9. 管理運営・財務	27
10. 入試・広報	29
11. 東京オフィス	33
III. 財務の概要	34
1. 資金収支計算書	34
2. 事業活動収支計算書	37
3. 貸借対照表	39
4. 財務比率	42

I. 法人の概要

松山大学は、1923(大正 12)年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠(号・拓川)氏の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉氏を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎(号・温山)氏の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。松山大学では、この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として、また、第 3 代校長・田中忠夫氏を本学中興の祖として、それぞれ敬慕している。

松山高等商業学校は、1944(昭和 19)年に福知山高等商業学校を吸収合併し、松山経済専門学校と改称した。その後、戦後の学制改革により、1949(昭和 24)年に設立者新田家、温山会(同窓会)及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格し、商経学部を設置した。1952(昭和 27)年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部(商科第 2 部)を併設した。1989(平成元)年に名称を松山大学・松山短期大学に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006(平成 18)年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として発展し、2022(令和 4)年度末時点において、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 6 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923(大正 12)年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任
1944(昭和 19)年	松山経済専門学校と改称
1949(昭和 24)年	学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置
1952(昭和 27)年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設
1962(昭和 37)年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置
1972(昭和 47)年	大学院経済学研究科(修士課程)を開設
1974(昭和 49)年	人文学部(英語英米文学科、社会学科)を開設 大学院経済学研究科(博士課程)を開設
1979(昭和 54)年	大学院経営学研究科(修士課程)を開設
1981(昭和 56)年	大学院経営学研究科(博士課程)を開設
1988(昭和 63)年	法学部法学科を開設
1989(平成 元)年	松山大学、松山短期大学と改称
2006(平成 18)年	薬学部医療薬学科(6 年制)を開設 大学院社会科学研究科(修士課程・博士課程)を開設
2007(平成 19)年	大学院言語コミュニケーション研究科(修士課程)を開設
2014(平成 26)年	大学院医療薬学研究科(博士課程)を開設
2020(令和 2)年	大学院法学研究科(修士課程)を開設
現 在	創立以来 99 年、この間に輩出した卒業生は約 82,000 名

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。松山短期大学(商科第2部)は、商業経済の実際的な専門職業に重きを置く大学教育を施し、同時に良き社会人を育成して広く経済文化の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」「実用」「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が次のような解釈をまとめ、1940(昭和15)年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」は、それ以来松山大学及び松山短期大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし、社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために図っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず、自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎(温山) 1857(安政4)年～1936(昭和11)年

本学三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校(本学の前身)を創設した。

本学では「創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠(拓川) 1859(安政6)年～1923(大正12)年

本学三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒(観山)の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官、大使、公使を歴任後、衆議院議員及び貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行うと共に、友人新田長次郎氏に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉 1861(文久1)年～1933(昭和8)年

本学三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校(現愛媛県立松山北高等学校)校長に就任し、後に松山市長となる加藤恒忠から高等商業学校設立に関する相談を受け、同校設立計画の立案を託された。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代校長・学長

(1) 松山高等商業学校、松山経済専門学校、松山商科大学、松山大学

歴代	氏名	在任期間
初代 校長	加藤 彰 廉	1923(大正12)年～1933(昭和8)年
第2代 "	渡部 善次郎	1933(昭和8)年～1934(昭和9)年
第3代 "	田中 忠 夫	1934(昭和9)年～1947(昭和22)年
第4代 "	伊藤 秀 夫	1947(昭和22)年～1951(昭和26)年
初代 学長	伊藤 秀 夫	1949(昭和24)年～1957(昭和32)年
第2代 "	星 野 通	1957(昭和32)年～1963(昭和38)年
第3代 "	増岡 喜 義	1964(昭和39)年～1968(昭和43)年
第4代 "	八木 亀太郎	1969(昭和44)年～1974(昭和49)年
第5代 "	太田 明 二	1974(昭和49)年～1976(昭和51)年
第6代 "	伊藤 恒 夫	1977(昭和52)年～1979(昭和54)年
第7代 "	稲生 晴	1980(昭和55)年～1985(昭和60)年
第8代 "	越智 俊 夫	1986(昭和61)年～1988(昭和63)年
第9代 "	神森 智	1989(昭和64)年～1991(平成3)年
第10代 "	宮崎 満	1992(平成4)年～1997(平成9)年
第11代 "	比嘉 清 松	1998(平成10)年～2000(平成12)年
第12代 "	青野 勝 広	2001(平成13)年～2003(平成15)年
第13代 "	神森 智	2004(平成16)年～2006(平成18)年
第14代 "	森本 三 義	2007(平成19)年～2012(平成24)年
第15代 "	村上 宏 之	2013(平成25)年～2016(平成28)年
第16代 "	溝上 達 也	2017(平成29)年～2020(令和2)年
第17代 "	新井 英 夫	2021(令和3)年～

(2) 短期大学

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代 学長	伊 藤 秀 夫	1952(昭和 27)年～1957(昭和 32)年
第2代 "	星 野 通	1957(昭和 32)年～1963(昭和 38)年
第3代 "	増 岡 喜 義	1964(昭和 39)年～1968(昭和 43)年
第4代 "	八 木 亀太郎	1969(昭和 44)年～1974(昭和 49)年
第5代 "	太 田 明 二	1974(昭和 49)年～1976(昭和 51)年
第6代 "	伊 藤 恒 夫	1977(昭和 52)年～1979(昭和 54)年
第7代 "	稲 生 晴	1980(昭和 55)年～1985(昭和 60)年
第8代 "	越 智 俊 夫	1986(昭和 61)年～1988(昭和 63)年
第9代 "	神 森 智	1989(昭和 64)年～1991(平成 3)年
第10代 "	宮 崎 満	1992(平成 4)年～1997(平成 9)年
第11代 "	比 嘉 清 松	1998(平成 10)年～2000(平成 12)年
第12代 "	青 野 勝 広	2001(平成 13)年～2003(平成 15)年
第13代 "	神 森 智	2004(平成 16)年
第14代 "	八 木 功 治	2004(平成 16)年～2009(平成 21)年
第15代 "	清 野 良 榮	2009(平成 21)年～2015(平成 27)年
第16代 "	上 杉 志 朗	2015(平成 27)年～2018(平成 30)年
第17代 "	溝 上 達 也	2018(平成 30)年～

5. 役員・評議員（2023(令和 5)年 3 月 31 日現在）

(1) 役員

□理事 【定数 12～18 名 現員 14 名】

氏 名	主な現職等
新 井 英 夫	松山大学学長(理事長)
山 口 巧	松山大学副学長(常務理事)
松 本 直 也	事務局長(常務理事)
大 野 尚 文	教務部長
國 貞 光 弘	総務部長
作 田 良 三	経営学部教授(常務理事)
檀 裕 也	松山大学副学長

氏 名	主な現職等
山 口 普	(株)フジ・リテイリング代表取締役社長
新 田 長 彦	新田ゴム工業(株)代表取締役
大城戸 圭 一	愛媛トヨタ自動車(株)代表取締役会長
興 梶 安	(株)一宮工務店相談役
大 塚 潮 治	元四国乳業(株)専務取締役
西 本 牧 史	元愛媛県企画振興部長(常勤理事)
山 下 雄 輔	元(学)松山ビジネスカレッジ理事長 元ダイキ(株)代表取締役社長

□監事 【定数 3 名 現員 3 名】

氏 名	主な現職等
新 田 孝 志	元(株)ニッタクス相談役
重 松 修	重松修税理士事務所所長
宮 植 信 一	元松山大学経営学部教授(常勤監事)

2022(令和4)年4月1日～2023(令和5)年5月25日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

2022年 5月 31日付	鹿島 久幸
2022年 11月 30日付	作田 良三、大城戸圭一
2022年 12月 31日付	新井 英夫、山口 巧、松本 直也、檀 裕也、新田 長彦、 興梠 安、野本 武男、大塚 潮治、西本 牧史、廣本 敏郎
2023年 2月 26日付	廣本 敏郎

□監事

2022年 12月 31日付	新田 孝志、植村 礼大、宍戸 邦彦
----------------	-------------------

2022(令和4)年4月1日～2023(令和5)年5月25日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□理事

2022年 12月 16日付	作田 良三、山口 普
2023年 1月 1日付	新井 英夫(再任)、松本 直也(再任)、新田 長彦(再任)、 大城戸圭一、興梠 安(再任)、大塚 潮治(再任)、 西本 牧史(再任)、廣本 敏郎(再任)
2023年 1月 27日付	山口 巧(再任)、檀 裕也(再任)

□監事

2023年 1月 1日付	新田 孝志(再任)、重松 修、宮植 信一
--------------	----------------------

(2)役員との契約に関する事項

①責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結した。

(i)対象役員の氏名(2023(令和5)年3月31日現在)

非業務執行理事(7名)

山口 普、新田 長彦、大城戸圭一、興梠 安、大塚 潮治、西本 牧史、
山下 雄輔

監事(3名)

新田 孝志、重松 修、宮植 信一

(ii)契約内容の概要

非業務執行理事等が、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、
金100万円と、その在職中に本法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき
財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3
に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限
度額とする。

(iii)契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員等がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに
限る旨の定めがある。

②役員賠償責任保険制度

私立学校法に従い、理事会(2022年4月22日開催)決議により役員賠償責任保険の契約更新を行った。

(i) 保険契約者

学校法人 松山大学

(ii) 被保険者

記 名 法 人 学校法人 松山大学

個人被保険者

- ・ 理事
- ・ 監事
- ・ 評議員
- ・ 理事会決議において選任された執行役員及び管理職

本法人に起こり得るリスクへのリスクマネジメントとして、理事会決議(2022年4月22日)により選任されたもの(教育職員：学長、副学長、学部長、短期大学長、事務職員：部長級(事務長(部長待遇)含む)、次長級、課長級(室長含む))

(iii) 補償内容

- ・ 役員(個人被保険者)に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
- ・ 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

(iv) 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

(v) 保険期間中総支払限度額

3 億円

(3)評議員【定数 37～45 名 現員 42 名】

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
天 倉 吉 章	薬学部教授	村 田 毅 之	法学部長
酒 井 達 郎	経営学部教授	舟 橋 達 也	薬学部長
坂 本 宜 俊	薬学部教授	溝 上 達 也	短期大学学長
作 田 良 三	経営学部教授	石 丸 忠 司	元(株)フジ・カードサービス監査役
松 原 日出子	人文学部教授	今 井 俊 朗	元(株)愛媛新聞社取締役執行役員
溝 渕 健 一	経済学部教授	土 佐 礼 子	三井住友海上火災保険(株)
矢 次 綾	人文学部教授	八 石 玉 秀	愛媛信用金庫理事長
柳 原 剛 司	経済学部教授	森 聡 子	(株)松山三越外商部部長
松 本 直 也	事務局長	薬師神 績	星企画(株)代表取締役会長
大 野 尚 文	教務部長	山 口 普	(株)フジ・リテイリング代表取締役社長
徳 永 康 夫	情報センター事務部長	大城戸 圭 一	愛媛トヨタ自動車(株)代表取締役会長
紅 谷 淳 美	内部監査室事務長（部長待遇）	興 梶 安	(株)一宮工務店相談役
森 岡 祥 子	薬学部事務部長	左 納 和 宜	(株)あいテレビ代表取締役社長
國 貞 光 弘	総務部長	田 中 和 彦	南海放送(株)代表取締役会長
藤 井 和 幸	入学広報部長	土 居 英 雄	(株)愛媛新聞社代表取締役社長
山 口 巧	副学長	東 野 政 隆	愛媛県総務部長
池 上 真 人	副学長	藤 本 康 城	(税)藤本会計事務所代表社員
檀 裕 也	副学長	逸 見 雅 一	全国健康保険協会愛媛支部長
松 本 直 樹	経済学部長	松 本 等	愛媛県生活協同組合連合会顧問
中 村 雅 人	経営学部長	宮 内 芳 郎	元愛媛県薬剤師会会長
櫻 井 啓一郎	人文学部長	吉 田 健 二	松山市総合政策部長

2022(令和4)年4月1日～2023(令和5)年5月25日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

2022 年 6 月 13 日付	鹿島 久幸
2022 年 11 月 30 日付	天倉 吉章、大倉 祐二、酒井 達郎、作田 良三、寺嶋 健史、 中島 光業、安田 俊一、柳原 剛司、松本 直也、大野 尚文、 徳永 康夫、紅谷 淳美、森岡 祥子、國貞 光弘、藤井 和幸、 石丸 忠司、今井 俊朗、土佐 礼子、森 聡子、薬師神 績、 大城戸圭一、興梶 安、左納 和宜、重松 修、田中 和彦、 長井 明美、中村 時広、野志 克仁、逸見 雅一、松本 等、 宮内 芳郎
2022 年 12 月 31 日付	山口 巧、池上 真人、檀 裕也
2023 年 3 月 31 日付	中村 雅人、村田 毅之、舟橋 達也、東野 政隆

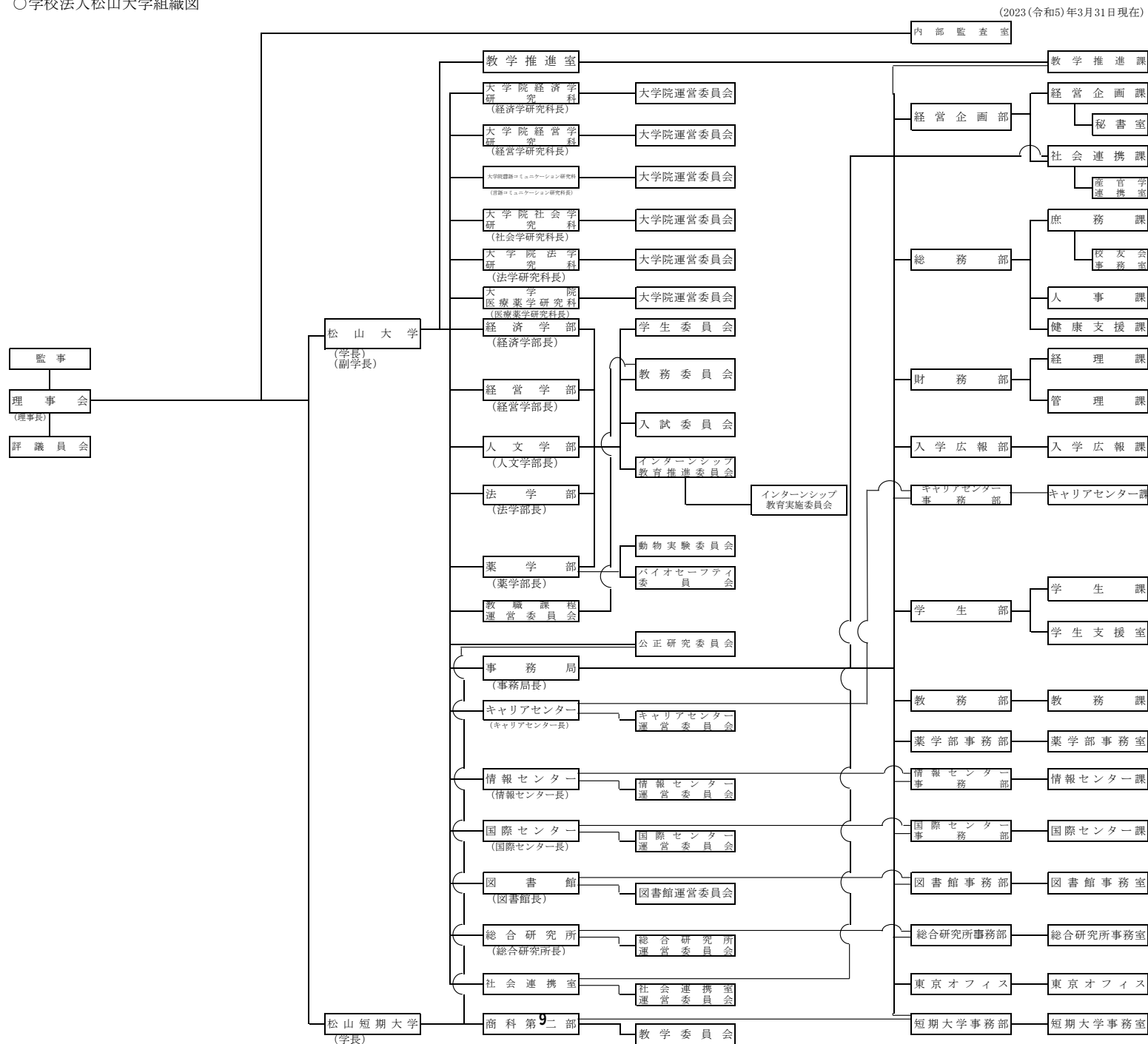
2022(令和4)年4月1日～2023(令和5)年5月25日(決算承認に係る理事会開催)までの就任
□評議員

2022 年 4 月 1 日付	柳原 剛司、鹿島 久幸、藤井 和幸、松本 直樹(再任)、 櫻井啓一郎(再任)、村田 毅之
2022 年 6 月 14 日付	大野 尚文
2022 年 12 月 1 日付	天倉 吉章(再任)、酒井 達郎(再任)、坂本 宜俊、 作田 良三(再任)、松原日出子、溝渕 健一、矢次 綾、 柳原 剛司(再任)、松本 直也(再任)、大野 尚文(再任)、 徳永 康夫(再任)、紅谷 淳美(再任)、森岡 祥子(再任)、 國貞 光弘(再任)、藤井 和幸(再任)、石丸 忠司(再任)、 今井 俊朗(再任)、土佐 礼子(再任)、八石 玉秀、 森 聡子(再任)、薬師神 績(再任)、山口 普、 大城戸圭一(再任)、興梠 安(再任)、左納 和宜(再任)、 田中 和彦(再任)、土居 英雄、東野 政隆、藤本 康城、 逸見 雅一(再任)、松本 等(再任)、宮内 芳郎(再任)、 吉田 健二
2023 年 1 月 19 日付	山口 巧(再任)、池上 真人(再任)、檀 裕也(再任)
2023 年 4 月 1 日付	中村 雅人(再任)、明照 博章、舟橋 達也(再任)

6. 教職員数(2022(令和4)年5月1日現在)

		専任数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	39	18
	経営学部	37	29
	人文学部	34	44
	法 学 部	27	13
	薬 学 部	37	17
	短期大学	11	12
	そ の 他	0	2
	計	185	135
事務職員		専任数	事務補助職員数
		139	15
総計		324	150

○学校法人松山大学組織図



8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(2022(令和4)年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員	収容 定員	在学 生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	400	1,590	1,650
	経営学部経営学科	〃	400	1,590	1,649
	人文学部	昭和 49	235	925	908
	英語英米文学科		110	430	411
	社会学科		125	495	497
	法学部法学科	昭和 63	215	855	881
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	600	477
	松山大学 計		1,350	5,560	5,565
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	5	10	1
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	2	8	1
	経営学研究科修士課程	昭和 54	5	10	1
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	0
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	3	6	2
	社会学研究科修士課程	平成 18	3	6	0
	社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	2
	法学研究科修士課程	令和 2	3	6	1
	医療薬学研究科博士課程	平成 26	3	12	5
	大学院 計		28	70	13
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	167

9. 施設

(1) 土地

(2023(令和5)年3月31日現在)

区 分	面 積	所 在 地
文 京 町 敷 地	63,151.87 m ²	松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目、清水町3丁目21-1他
道 後 樋 又 敷 地	5,647.90 m ²	松山市道後樋又1-1
御 幸 敷 地	69,524.13 m ²	松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他
久 万 ノ 台 敷 地	55,666.37 m ²	松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄 宿 舎 敷 地	1,287.00 m ²	松山市清水町3丁目20-1他
校 宅 敷 地	427.14 m ²	松山市清水町2丁目14-26
墓 地 敷 地	338.00 m ²	松山市御幸1丁目521
セミナーハウス敷地	4,315.00 m ²	西宮市甲子園口1丁目78
そ の 他 用 地	887.00 m ²	今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 今治市玉川町大字龍岡下字明見前甲139番地1、甲139番地2
合 計	201,244.41 m ²	

(2) 建物

種 別	面 積	建 物 内 訳
文 京 キ ャ ン パ ス	68,409.30 m ²	本館、東本館、2～9号館、温山会館、50年記念館、第1体育館、カルフル、守衛室 他
樋 又 キ ャ ン パ ス	6,675.12 m ²	樋又キャンパス、守衛室
御 幸 キ ャ ン パ ス	19,107.40 m ²	御幸キャンパス、メインアリーナ、彰廉館、弓道場、薬用植物園、御幸第二グラウンド倉庫、クラブ アクティビティ エリア 他
久 万 ノ 台 グ ラ ウ ン ド	925.57 m ²	車庫、厩舎、部室棟、準硬式野球倉庫、アーチェリー倉庫、陸上トラック倉庫、公衆用バイオトイレ
寄 宿 舎	2,415.08 m ²	有師寮
校 宅	371.69 m ²	清水校宅、職員宿舍倉庫
梅 津 寺 地 区	110.74 m ²	海の家
西 宮 地 区	646.00 m ²	温山記念会館、温山記念会館第二研修所、倉庫、物置
玉 川 地 区	298.00 m ²	玉川ボート部艇庫
合 計	98,958.90 m ²	

(3) 構築物

種 別
ミュー テラス myu terrace、陸上トラック、みゆきプール 他

Ⅱ．事業の概要

本法人は「真実」「実用」及び「忠実」の3つの「実」からなる校訓「三実」の精神に則り、専門的研究及び教育を行い、学識深く教養高き人材を養成して広く社会の発展に寄与することを核とする学校経営に努めてきた。2022年度は、中期プラン「次代を切り拓く「知」の拠点」に基づき、学生の継続的な学びに資するよう学修環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を最大限講じながら、2023年に迎える創立100周年に向けて、地域や時代の要請に応えられる教育の実践に向け事業を展開した。

法人事業

2022年度予算編成においては、教育研究の一層の高度化により本法人のプレゼンスを高めるべく、次の7つの教学に係る重点項目、2つの施設・設備に係る重点項目及び3つのその他重点項目を掲げた。

〔教学に係る重点項目〕

- (1)教育活動 (2)学生支援 (3)キャリア教育・支援 (4)研究活動
- (5)社会連携 (6)入試・広報 (7)国際化

〔施設・設備に係る重点項目〕

- (1)LED照明化工事 (2)情報システムの整備

〔その他重点項目〕

- (1)働き方改革 (2)ガバナンスの強化 (3)松山大学創立100周年記念事業

事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額の収入超過を維持すべく、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を21億円までとする(ただし、高等教育の修学支援新制度に係る費用については含まない)」ことを目標とし、部門ごとに、過去5年度分の予算額と決算額、執行率を確認の上、予想される決算額からの乖離が生じることのないよう、先に掲げた重点項目に基づき、実行可能な事業計画及び予算編成を行ったが、2022年度決算において、上記の設定目標における支出合計額は18億6,800万円となり、目標を達成できた。

松山大学創立100周年記念事業としては、松山大学ブランディングプロジェクトにより、「実れ、ミライ。」をスローガンとする「松山大学100周年ステートメント」を策定し、2022年5月29日の開学記念日に公開した。また、学生プロジェクト「Best “2nd Place” MATSUDAI」が始動し、連携企業と議論を重ねながら、学生の企画運営によって着実にプロジェクトを進展させ、2022年度末には『100周年松大みきゃん』等の完成・公開に至った。2023年2月16日～3月5日には、本学創立100周年・松山子規会創立80周年を記念し、本学の創設三恩人の一人である加藤拓川翁にフォーカスし、関連資料を展示した「子規の叔父・加藤拓川展」を愛媛県美術館にて開催した。そのほか、周年事業の一環として「学校法人松山大学LED照明化工事」を2022年度末時点で99.0%完了させたほか、学生の学修履歴などの情報を安全かつ効果的・効率的に活用すべく新教学システムの導入を行った。

教学事業

2022年度教育活動については、100周年を控え、大学教育基盤の再整備と長期的ビジョン策定を行った。また、ポストコロナを見据えながら教育の質の向上に取り組んだ。

教育基盤の再整備については、校訓「三実」を土台として、全学的な教育理念、教育目標及び学位授与方針の定め直しを行った。今後、この新しい教育目標等に合わせた各学部教育目的、教育目標等を定めていく。また、10年後の2033年度を目指した松山大学長期ビジョンの策定を進め、目指す姿として「未来に確かな実りをもたらす大学」を掲げ、「実り」をキーワードとして、教育、学生支援、研究、社会貢献、大学運営の5つの項目における長期ビジョンを策定した。

教育の質の向上に関する取組としては、各学部で演習の活性化の取組や特色ある授業や学術講演会等を開講・開催したほか、2022年度で2年目となった全学部・全学年を対象とした外部アセスメントテスト(GPS-Academic)を実施し、大学4年間の学修成果を可視化する取組を引き続き行

った。

2022年度は、3年に1回の周期で行われる全学自己点検・評価の実施年度であり、① 2019年度に実施した本学の自己点検・評価において明らかになった課題についての取組状況に関して自己点検・評価を行い、教育の質の向上に取り組む、② 2024年度から開始する中期計画の策定に向けて、現行の「中期プラン」の総括としての自己点検・評価を行い、次期中期計画において取り組むべき課題を明らかにする、という2つの方針に基づき全学的な自己点検・評価を実施した。2023年度には、この点検評価結果に基づいて改善行動計画を策定していく。なお、2022年度は教職課程の自己点検・評価も実施され、点検結果についてはオフィシャルサイトに公表した。

授業実施においては、2022年度はほとんどの授業が対面式となったため、オンライン授業の実施は限定的ではあったが、2021年度に続き、Moodleの全科目登録及びZoomのライセンス付与を行った。これによって、対面授業の中でもオンライン授業で得た知見を活かすことができた。また「松山大学におけるメディア授業等に関する内規」を制定し、実施方法等を共有することで、メディアを利用した授業を滞りなく実施する体制を整えた。さらにインターンシップにおいてもリモート研修が実施されるなど、コロナ禍での経験が活かされた教育活動が行われた。

中期プランの進捗・達成状況

中期プランは、2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う修正を行いながら実施したが、全体の進捗状況としては、取組が進んでいるものの成果としてはまだ十分ではないと評価している。2021年度に実施した各事業における重点項目の進捗状況の概要は、以下の通りである(詳細については、各項目を参照)。

教育活動については、各学部が中心となって主体的な学習及び学修意欲を刺激する取組を行っており、その点についての成果は一定程度あがっていると評価できる。また、教育効果の把握のための取組として、全学的な外部アセスメントテストの実施を継続して行っており、また学修成果の可視化のツールとしてポートフォリオ機能を備えた新教学システムの導入を進めている。点検・評価については、2022年度に全学的に自己点検・評価を実施しており、今後の改善行動につなげていく。

学生支援については、新型コロナウイルス感染症がなお収まらない中で、安全安心な学生生活を提供しつつ、なるべく通常通りの学びを提供することを第一の目標として、その点においては成果をあげている。大学全体として適切な対策と制限を設けた上で対面授業を再開し、一部対策が難しい科目についてはオンライン授業として実施しており、また正課外活動についても、コロナ禍でも活動を継続できるように、本法人が独自に定める「新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校法人松山大学の活動指針」に従った対策を講じながら支援を実施した。奨学金制度については、国などの修学支援新制度や新型コロナウイルス感染症に関連する経済的な支援制度に関して、2021年度に引き続き情報発信を行うことを主眼とした取組を行った。

キャリア教育・支援については、キャリア教育プログラムなどの開発が遅れているが、就職支援部分については、2021年度に得た知見を活かし、オンライン形式も取り入れつつ、低学年からキャリア支援としての各種就職ガイダンスや公務員試験対策講座の開講、また合同説明会の開催などを実施し、成果をあげている。また松山大学父母の会からの協力を得て、旅費や就職活動に必要な物品、エントリーシート添削費用などの支援も行っている。

研究活動については、外部競争的資金の獲得件数は2021年度から増加しており、成果をあげている。引き続き、外部競争的資金の獲得に向けた環境整備を進めていく。地域の他大学・企業等との連携については、教育職員個々の取組に留まっているため、大学全体としての取組のための枠組みの策定が急がれる。また各教育職員の研究分野の学外への発信方法及び研究支援体制の見直しについては取組が遅れているため、早期に検討の必要がある。

社会連携については、新たに四国中央市教育委員会及び伊予市と包括連携協定を締結したほか、産官学連携事業の取組を継続できており、成果をあげている。

入試・広報については、入試制度の見直しは行っていないが、高大連携事業として「オーダーメイドオープンキャンパス」を実施し、成果をあげている。またSNS等のソーシャルメディアの活

用においても閲覧数や登録者数において成果をあげている。さらに 100 周年を控えて、効果的・効率的な広報戦略の検討も進めており、ブランディングの取組の成果として長期ビジョンや大学広報の在り方についての方針も定まりつつある。

国際化については、新型コロナウイルス感染症の影響から、依然として海外研修講座などの事業は再開できていないが、2021 年度に引き続きオンライン形式による語学留学を実施し、一定程度の参加者を得ている。

以下、[]内は重点項目の番号を指す。

1. 教育活動



学部長賞表彰式(経済学部)

(1) 学部

①経済学部

(i) 新カリキュラムの運営状況に関する現状把握

経済専門科目の系統ごとの担当教育職員が定期的に話し合い、データに基づいた情報共有の機会を重ねた。新たな現状把握の手段として、4月に実施したGPS-Academicにおいて、新入生に対しては、経済学部合格したにもかかわらず他の併願学部へ入学した学生へのアンケート項目を設けて分析を行った。

(ii) 演習の活性化[1-(1)-①][1-(1)-②][1-(1)-③]

特別演習費について3年ぶりに複数の申請があった。また、通常の学部演習費の予算執行についてもコロナ禍以前の水準に戻りつつある。

経済学部ゼミナール大会は3年ぶりに対面で開催した。4年次生による審査を導入し、加えて論文と発表の審査指標と基準を統一したことにより、客観的な成績評価を行った。

(iii) 国際プログラム(「上海研修」)[1-(7)-②]

2022度は履修希望者が10名を大きく下回ったため実施を中止した。

(iv) 寄附講座(「海事経済論」)の継続[1-(5)-②]

2022度は学生と一般市民のいずれに対しても3年ぶりに全面对面授業の形式で実施した。

(v) 学生表彰制度[1-(1)-③][1-(2)-③]

学業成績優秀者、経済学部ゼミナール大会及びTOEIC成績優秀者等を対象に、対面にて表彰を実施した。

②経営学部

(i) 成績優秀者表彰[1-(1)-④]

5月9日に経営学部長賞授賞式を開催し、2年次生から4年次生の各学年10名、計30名の学生を表彰した。

(ii) 経営学部ゼミナール大会事業[1-(1)-④]

11月5日に「経営学部ゼミナール大会」を開催した。優れた発表をした学生(個人又はグループ)は優秀発表賞として表彰した。

(iii) 高大連携事業[1-(6)-②]

例年は7月下旬～8月上旬の夏季休暇期間中に高大連携サマーセミナーを開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により2022年度は中止した。

(iv) 各種検定試験対策講座[1-(1)-④]

例年開講している4つの講座のうち、2022年度は「情報資格対策講座」のみ開講した。

(v) 経営学部ガイドブック作成[1-(1)-④]

教育職員が編集した教育内容を紹介するガイドブックの他に、学生が編集担当者となり、新入生及び高等学校等の生徒を対象に経営学部に関する魅力をまとめたガイドブックを作成した。

③人文学部

(i) 成績優秀者の表彰[1-(1)-④]

成績優秀者(英語英米文学科15名、社会学科18名)を表彰した。

(ii) 英語英米文学科

1) 講演会開催[1-(3)-③]

11月25日に、俳人・海洋生物学者ドゥーグル・J・リンズイー氏を招き講演会を開催した。学外者も含め約20名が参加した。

2) 国際交流事業 [1-(7)-③]

新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた「地域観光英語」を3年ぶりに再開し、ゲストによる特別講義、松山城と道後地区を英語で案内するフィールドワーク、受講学生による最終報告会を実施した。

3) 授業充実補助 [1-(1)-④]

在学生に対するGTEC(Global Test of English Communication)検定試験と推薦入試合格者に対する入学前教育課題を実施した。

4) フレッシュマンイベント [1-(2)-③]

4月9日に文京キャンパス及び樋又キャンパスにて、新入生を対象に教育職員や友人とのコミュニケーションを図る集団プログラム「フレッシュマンイベント」を実施した。

5) 高大交流プロジェクト [1-(6)-②]

夏季休暇期間に学生が出身高校を訪問し、担任だった教員や進路指導教員に対して本学での学生生活について直接的に伝え、アピールする活動を行った。

6) キャリア教育関連授業 [1-(3)-④]

キャリア教育の一環として、3年次生の演習受講者を対象に、秘書学の専門家や企業のリクルート担当社員をゲストスピーカーとして招き、企業面接を経験できる機会を設けた。

(iii) 社会学科

1) 導入講義 [1-(1)-④]

複数の教育職員によるオムニバス方式で実施した。各専門の教育職員が自分の専門分野について紹介することで、大学での勉学に対する1年次生の興味を喚起し、卒業後の職業について考える契機を与えている。

2) 社会調査室の充実 [1-(1)-③]

社会調査実習という、座学では得られない調査実践を学生に体験させることで、正しい方法論に基づく社会調査ができる人材の養成に貢献している。2022年度卒業生は6名が社会調査士の資格を申請した。

3) 社会福祉士課程の充実 [1-(1)-③]

2月実施の社会福祉士国家試験合格率は、新卒・既卒合わせて80.0%であった。また、福祉職交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。

④法学部

(i) 演習の活性化[1-(1)-②③④]

2022 年度も新型コロナウイルス感染症の影響が続いたため、ゼミ旅行を実施したゼミは少なく、代わりにゼミで使用する参考書や消耗品への支出が大幅に増加した。

(ii) FD 活動(教学組織の充実)[1-(1)-②③④]

9 月 8 日と 3 月 9 日の 2 回、法学部 FD 研修会を開催した。また、必修科目サポート、初年度教育、自校史教育、地域社会との連携を狙いとした各科目に関する実施効果を検証した。

(iii) 法学部学術講演会・研究会[1-(4)-③、1-(6)-②、1-(7)-③]

学術研究会を 1 回、学術講演会を 2 回開催した。一般市民にも開催案内を行い、学術研究会は約 30 名、学術講演会はそれぞれ約 280 名及び約 100 名の参加者を得た。

(iv) キャリア支援[1-(1)-④、1-(3)-②]

2 年次生を対象に法学検定試験の受験料の一部をサポートし、学生の経済的負担を軽減して受験勧奨を行った。各教育職員が自身のゼミ生の試験結果を把握して指導に活用した。

(v) 法学部の広報[1-(1)-④、1-(4)-③、1-(6)-②③]

法学部オリジナルウェブサイトを運営し、2022 年度は毎月 2 名の法学部所属の教育職員が記事を掲載した。また、2022 年 3 月に完成した教科書『法学部における学びの視点』の一部を、広報戦略の一環として関連団体等へ配布し、法学部の研究・教育の成果としてアピールした。

(vi) 法学部寄附金事業[1-(1)-④、1-(3)-②]

2020 年度に中止となった法学部開設 30 周年記念事業を行う予定であったが、2022 年度も新型コロナウイルス感染症の状況が改善せず、実施を断念した。一方で、2 年次生全員を対象とした法学検定試験の受験料補助の一部として寄附金を充当した。

⑤薬学部

(i) 薬学部における教育研究に関する免許等の管理・運用の継続[3-(2)-②]

「薬学部における教育研究実施及び管理体制改善計画」に基づき、5 月末までに全薬学部教育職員から報告書が提出された。免許等を必要とする研究は 5 件あり、いずれも法令に従い研究を実施していることを確認した。これら教育職員に対して、該当薬物の適正使用及び管理、帳簿の作成を指示した。

卒業研究中の学生に対しては卒業研究に関連する法令の遵守及び研究倫理についての指導を 5 月末までに研究室教員により実施したが、5 年次生の一部については病院・薬局での実務実習後に実施することとした。

(ii) 薬剤師国家試験対策[1-(1)-②③]

薬剤師国家試験対策予備校による CBT 対策と国家試験対策に関わる業務を遂行した。また、学外実務実習期間における成績低下を防ぐ対策や、成績下位者に照準を合わせた対策を行った。

(iii) 薬学共用試験(OSCE・CBT) [1-(1)-②]

薬学共用試験運営委員会によって、全国組織である特定非営利活動法人薬学共用試験センターの指示に従い、薬学共用試験(CBT 及び OSCE)を実施した。OSCE については教務課、情報センター課、健康支援課、学外の薬剤師等に協力を仰いだ。

(iv) 実務実習[1-(1)-②③④]

2022 年度実務実習は、県内実習生 95 名(本学 77 名)、県外実習生 8 名が参加した。2023 年度実務実習から開始される実務実習指導・管理 Web システムの有効活用(ペーパーレス化)に向けて、これまで大学と指導薬剤師との間で紙媒体にて取り扱っていた資料の一部を電子化した。また、Microsoft Teams を用いて実務実習の年間スケジュールや実務実習実行委員会委員の担当業務等を管理・共有できるシステムを新規に構築した。

(v) 学習サポート制[1-(1)-④、1-(2)-③]

大学での学習に不安を抱えている学生に対し、担当教育職員と2年次生以上の学生から募集したスチューデントアシスタント(SA)が協力して、学習に関するサポートを実施した。2022年度は日頃の生活習慣を見直すためのLifeLogを使ったアドバイスも試みた。また、Teams上に「薬学部 学習相談 Q&A 掲示板」を常設し、学習サポート委員とのチャットにより、学習に関する質問や要望に対応して一般学生にも有用な相談内容は掲示板で共有するようにした。

(vi) 薬用植物園一般公開[1-(5)-①②、1-(6)-③]

春季一般公開の代替として、県内高校生を対象とした薬用植物園見学会を7月17日に実施し、県内高校生・保護者を含め10名が参加した。10月2日に予定していた秋季一般公開については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

(vii) コンコルディア大学ウィスコンシン校(CUW)薬学部との学部間交流[1-(7)-①③]

2022年度のCUW薬学部短期研修プログラムへの派遣は、新型コロナウイルス感染症拡大により中止した。

(viii) 薬学部FD研修会の開催[1-(1)-②③④]

2回の研修会を開催した。

(ix) 入学前教育[1-(1)-④]

入学試験合格者を対象とした入学前準備教育DVD添削講座を実施した。

(x) 広報活動[1-(6)-③④]

教員・研究室紹介のページの更新を行い、入試関連情報を掲載した。また、薬学部オリジナルグッズや紹介パンフレットの作成、年間95件のTwitter発信を行った。

(xi) 各種学生奨励制度[1-(1)-④、1-(2)-③]

2022年度は各種学会で発表した5名に対して記念品を贈呈した。自己研鑽奨励制度では、薬学部が開催する体験型企画における補助を行った延べ102名の学生に対して記念品を贈呈した。

(xii) 高大連携事業[1-(6)-②]

愛媛県内の5つの高等学校の生徒を対象に模擬講義や課題研究指導等を行った。また、1日体験入学を県内高校生対象として開催し、27名が科学実験及び薬剤師体験に参加した。

(xiii) 卒後教育講座、市民講座、学術講演会、卒業生の懇親会[1-(5)-③]

一般社団法人愛媛県薬剤師会と協働で行う講習会型の卒後教育講座を3回実施した。延べ参加者数は42名であった。

(xiv) 新入生交流会[1-(2)-②]

新入生交流会の参加者は1年次生53名、2～5年次生30名、教育職員8名であった。終了後アンケートの結果では、新入生の評価は概ね良好であった。

(xv) 教育・研究機器の更新

私立学校施設整備費補助金により事業経費50%相当分の交付を得て機器1件を更新した。

(xvi) 自己点検・評価[1-(1)-③]

2019年度に行われた一般社団法人薬学教育評価機構による薬学教育評価において、同機構より提言のあった点について対応を検討し、2023年3月に「提言に対する改善報告書」を提出した。また、「薬学部Vision」として目標や取組を定め、1年後に評価するサイクルを回した。

(2) 大学院

① 経済学研究科

(i) 演習支援[1-(2)-③]

2022年度の大学院学生数は修士課程1名、博士後期課程1名であった。演習費の支出実績は修士課程100%、博士後期課程100%であった。

②経営学研究科

(i)研究補助[1-(2)-③]

学生の消耗品の購入や調査のための出張、学会出席等の研究活動を促進した。

③言語コミュニケーション研究科

(i)研究会活動 [1-(4)-③]

7月14日に、久保進松山大学名誉教授を講師として講演会を開催し、人文学部英語英米文学科の学生も参加した。併せて大学院学生(2年次生)の研究発表も行われた。

④社会学研究科

(i)合宿研究会 [1-(1)-②]

2021年度に引き続き2022年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により論文執筆のための合宿を行わなかったが、代替措置として学内で中間報告会を行った。

(ii)将来ビジョン策定等 [1-(1)-③]

将来ビジョン策定及び「改善行動プラン」実施のため、2022年度は本研究科と似通った状況である関東地区の2つの大学院を訪問し、情報収集を行った。

(iii)講演会 [1-(3)-③]

11月29日に静岡大学黒川みどり教授を招聘して講演会を実施し、約50名が参加した。

⑤法学研究科

(i)FD活動費[1-(1)-③]

前学期及び後学期の授業評価アンケートについてのFD研修会を開催し、在籍している大学院学生についての情報共有を行った。

(ii)法学研究科広報[1-(4)-③]

2023年度の大学院入試の募集情報を法学研究科オリジナルウェブサイトに掲載した。大学院募集要項を86の自治体や大学等に送付した。また、入試説明会(5月、11月、1月)や新聞への入試情報案内記事の掲載等、積極的な広報活動を行った。

⑥医療薬学研究科

(i)学生募集[1-(2)-⑤、1-(5)-①②、1-(6)-③④]

入学者確保のため、オリジナルパンフレットの活用、愛媛県病薬会誌への記事掲載等を行った。

(ii)大学院研究成果報告会の開催[1-(1)-②④]

6月16日に大学院研究成果報告会を実施した。3年次生1名と2年次生4名が研究成果を発表し、研究科担当教員と研究の新規性や妥当性等について討論した。

(iii)中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアムの活動[重点項目1-(4)-②、1-(5)-①③]

本活動の一つとして例年開催されている「がんプロ公開講座(第10、11回)」はオンラインで開催し、がん薬物治療に関する啓蒙を図った。

(3)短期大学

①短期大学商科第2部

(i)就職指導[1-(3)-②]

キャリアセンター事務部と協力してガイダンス等のキャリア支援を行った、また1年次生を対象に自己分析・適職発見プログラムR-CAPを実施した。

(ii)進学指導[1-(2)-③]

編入学を希望する学生に対して情報提供及び指導を行った。4年制大学に編入学した学生は25名であった。

(iii) サークル活動・課外活動[1-(2)-③]

新型コロナウイルス感染症の影響で学友会の活動のサマーキャンプ、卒業記念パーティーを中止した。

(iv) 他大学との単位互換[1-(1)-④]

教育課程の多様化を狙いとして、松山大学、愛媛大学等と単位互換協定を結んで学生の派遣及び受入れを行っている。

(v) 奨学金等[1-(2)-①]

松山短期大学奨学金(2万円×12か月=24万円) 3名

(vi) 創立 70 周年事業

10月21日に本学卒業生を講師として創立70周年記念講演会を開催し、本学学生及び教職員約80名が参加した。

2. 研究活動

(1) 学会等の開催、各種表彰

学会等の開催 7件

表彰 学生8件、団体1件

(2) 特許登録[1-(4)-②]

特許登録2件

(3) 出版、刊行物[1-(4)-③]

松山大学論集(第34巻第1号～第6号) 全6号

言語文化研究(第42巻第1号～第2号) 全2号

総合研究所所報(第123号～第124号) 全2号

研究叢書(第111巻)

松山大学大学院松山論叢(第43号)

松山大学地域研究ジャーナル(第31号)

松山大学学生懸賞論文集(第40号)

(4) 国外研究・国内研究[1-(4)-②]

国外研究2名、国内研究4名

(5) 学外公募資金[1-(4)-①]

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究代表者〉 34件

科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究代表者〉 4件

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)〈研究分担者〉 14件

科学研究費助成事業(科学研究費補助金)〈研究分担者〉 15件

厚生労働科学研究費補助金(食品の安全確保推進研究事業)〈研究分担者〉 1件

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)

(研究公正高度化モデル開発支援事業)〈研究分担者〉 1件

受託研究 3件

3. 国際化

(1) 海外研修事業[1-(7)-①②③]

①長期英語研修講座(イギリス、オーストラリア、カナダ)
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

②短期語学研修講座(カナダ、オーストラリア、フランス、ドイツ、中国、韓国)
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

③学生海外語学研修助成制度

夏季は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。春季は7名(定員11名)が参加した。

④海外協定校との学生相互派遣

2022年度はドイツから1名(2022年9月より半年間)、台湾から2名(2022年9月より1年間)が交換留学生として在籍した。

⑤海外体験学習

渡航型海外体験学習は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。ただ、オンラインによる海外体験インターンシップは、9名が参加した。

⑥オンライン語学研修

オンライン英会話「室内留学」は、夏季52名、冬季29名が参加した。「バーチャル語学研修」は32名が参加した。短期間で集中的な英語学習「英語コーチング」は夏季・1か月間コース20名、春季・1か月コース4名2か月コース3名が参加した。

⑦危機管理

夏季に渡航する学生がいなかったため、6月の「危機管理セミナー」は実施しなかった。また、春季に渡航する学生は、2023年1月に大学コンソーシアムえひめ主催の「危機管理セミナー」(愛媛大学にて開催)に参加した。

(2) 留学生関連事業[1-(7)-①②③]

①私費外国人留学生受入れ事業

在籍者数10名(2年次生1名、3年次生5名、4年次生4名)

②私費外国人留学生学費減免

学費減免対象6名(70%減免2名、半額減免2名、30%減免2名)

③松山大学私費外国人留学生奨学金

2022年度は対象者なし。

④松山大学交換留学生奨学金

2022年度はフライブルク大学からの1名が対象であった。

(3) 国際交流関連事業[1-(7)-①②③]

①各種国際交流イベントの実施

新型コロナウイルス感染症の影響により春季バスツアー、スポーツレクレーションは中止したが、12月に1泊2日のバスツアーを実施して学生31名が参加した。

4. 学生支援



大学祭（熱田津祭）

(1) 学生支援室[1－(2)－②③]

発達障害による感覚過敏、不注意・多動性・衝動性のある学生やコロナ禍で心に問題を抱えた学生に対しては、カウンセラーによる困りごとの聞き取り、指導教授(アドバイザー)、関係部署等と連携を取りながら授業内及び試験における必要な支援や配慮を行った。

また、聴覚障害のある学生への UD トーク(音声認識技術を使って会話をリアルタイムに文字化するアプリ)の貸し出し、肢体不自由のある学生への座席の配慮等の支援を行った。その他、以下の学生支援団体とともに支援活動を行った。

①学生支援団体 PIER(団員数 161 名)

履修相談、構内禁煙啓発、ウクライナ支援募金等の支援活動を行った。

②障がい学生支援団体 POP(団員数 28 名)

2021 年度に引き続き入学式及び卒業式における情報保障を実施した。

(2) 課外活動報告[1－(2)－③]

①課外活動

3 月下旬及び 7 月に「新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校法人松山大学の活動指針」に基づき、課外活動やゼミ活動の制限が段階的に緩和され、随時、課外活動関係者や演習担当者に周知を図った。

新入生歓迎実行委員会主催の新歓運動会及び Summer Festival が実施され、3 年ぶりに新入生間の交流イベントが開催された。また、11 月に開催した大学祭についても 3 年ぶりに一般公開され、ステージパフォーマンス、作品展示、トークショー等様々な企画を実施した。

②サークルリーダー研修会

自治会・部・同好会の現リーダー又は次期リーダーを対象とし、3 月 6 日に学外講師を招いて 3 年ぶりに対面形式で研修会を実施し、約 150 名が参加した。

③部活動表彰

顕著な成績を収めた学生の表彰式を 2 月 10 日に開催した。2022 年度は 7 団体及び個人 21 名が受賞し、表彰状及び奨励金を授与した。

(3) 奨学金等[1-(2)-①⑤]

名称	支給件数
松山大学奨学金	29 件
松山大学特別奨学金	前学期 8 件、後学期 10 件
入学試験成績優秀者スカラシップ奨学金	1 件
入学試験薬学部成績優秀者スカラシップ奨学金	46 件
入学試験薬学部特別指定校スカラシップ奨学金	8 件
成績優秀者スカラシップ制度特別奨学金	51 件
薬学部成績優秀者スカラシップ制度特別奨学金	10 件
入学試験スポーツスカラシップ奨学金	3 件
スポーツスカラシップ制度特別奨学金	1 件
薬学部提携特別教育ローン利子給付奨学金	25 件
資格・能力取得奨励金	92 件

(4) 健康相談[1-(2)-②]

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、健康相談を希望する学生には、対面での相談に加え、メールや電話等の非対面による相談にも対応した。必要に応じて学校医、栄養士、学生支援室のカウンセリング等の協力を得て、心身両面から解決に向けてサポートを行った。

(5) 健康診断[1-(2)-②③]

健康診断の結果何らかの所見があった者には、結果を説明するとともに再検査又は精密検査等を勧め、生活の見直しに繋がるよう保健指導を実施した。

体育系サークルに所属する学生に対しては、健康診断結果を基に学医によるメディカルチェックを実施し、有所見者には本人及び指導者に対し注意喚起を行った。短期語学研修に参加する学生に対しても、追加検査を実施した上で同様の措置をとった。

(6) 体調不良の際の初診にかかる費用への補助[1-(2)-①]

2021 年度に引き続き、松山大学募金の寄附金を活用し、体調不良時に医療機関を受診する学生に対する経済支援として、初診の診察費用及び証明書発行料等を全額補助した。

5. キャリア支援

(1) 就職支援事業[1-(3)-②③]

①ガイダンス

文系学部の 3 年次生・4 年次生ガイダンスはオンラインで実施し、当日視聴できなかった学生向けにオンデマンド配信を行った。薬学部生に対しては就活準備講座(4 年次生対象)及び就活対策講座(5 年次生対象)を実施した。

②公務員試験対策講座

一部オンデマンド実施の講義もあったが、多くの講義を対面形式に戻して実施することができた。

③学内合同企業セミナー

就職活動の早期化を見越して、2 月の最終週に 5 日間(文系学部 4 日、薬学部 1 日)の日程でオンライン形式により実施した。参加企業数は、文系学部生用 193 社、薬学部生用 62 社であった。参加申込み数は、延べ人数で文系学部生 3,887 名、薬学部生 196 名であった。

④マンツーマン就職相談会

4 月～5 月(2023 年卒生対象)及び 2 月～3 月(2024 年卒生対象)の就職活動が活発となる時期には 2 名から 4 名のキャリアカウンセラーをキャリアセンター課内に配置し、対面形式による個別相談会を実施した。

(2) キャリア形成支援事業[1-(3)-①]

2 年次、3 年次の 2 か年を一括りとして、学生のステージに応じた体系的なキャリア教育支援体制に取り組んでおり、2 年次生には 5 回のガイダンスを実施した。

2・3 年次生を対象にしたアセスメントとして、適性検査(「リクナビ性格検査」「マイナビ適性診断 WATCH plus」)を実施した。その内、「リクナビ性格検査」の結果を用いて自己分析のフォローアップ講座を実施し、職業適性の意識づけを図った。

(3) 就職活動費の支援[1-(3)-③]

松山大学父母の会からの支援により、就職活動における交通機関・宿泊施設利用費用及び就職活動グッズ購入費用の一部補助を行った。

(4) 就職状況(2022 年度最終)

① 学科別

区 分	卒 業 者 数			就 職 希 望 者 数			就 職 者 数			希望者数に占める 就職率			進 学 者 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経 済	279	103	382	250	93	343	246	89	335	98.4	95.7	97.7	2	2	4
経 営	223	138	361	189	134	323	187	132	319	98.9	98.5	98.8	2	0	2
人文英語	26	41	67	23	38	61	23	38	61	100.0	100.0	100.0			0
人文社会	55	48	103	47	45	92	47	43	90	100.0	95.6	97.8	0	1	1
法	120	80	200	103	71	174	102	69	171	99.0	97.2	98.3	2	2	4
薬	26	48	74	16	32	48	16	32	48	100.0	100.0	100.0			0
合 計	729	458	1,187	628	413	1,041	621	403	1,024	98.9	97.6	98.4	6	5	11

② 地域別

区 分	求人 社数	経 済		経 営		人文英語		人文社会		法		薬		男 合計	女 合計	総計	%
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
愛 媛	216	127	48	92	81	13	21	22	21	55	37	8	10	317	218	535	52.2
東 京	102	29	15	25	12	5	9	5	9	11	11	1	7	76	63	139	13.6
香 川	48	26	13	15	14	0	3	9	6	8	9	0	1	58	46	104	10.2
岡 山	27	8	3	14	2	1	1	3	1	6	1			32	8	40	3.9
高 知	24	14	6	3	3	2	0	2	1	3	4			24	14	38	3.7
その他	157	42	4	38	20	2	4	6	5	19	7	7	14	114	54	168	16.4
合 計	574	246	89	187	132	23	38	47	43	102	69	16	32	621	403	1,024	100.0

③ 業種別

区 分	求人 社数	経 済		経 営		人文英語		人文社会		法		薬		男 合計	女 合計	総計	%
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
卸売業 小売業	161	46	15	33	28	7	10	9	7	23	10	10	24	128	94	222	21.7
金融業 保険業	53	43	22	25	27	1	6	4	9	13	16			86	80	166	16.2
公務		34	7	18	10	2	5	10	5	24	8			88	35	123	12.0
製造業	90	35	8	27	19	3	0	7	2	8	12	1	0	81	41	122	11.9
情報 通信業	45	26	6	21	10	3	4	7	2	5	1	0	1	62	24	86	8.4
その他	225	62	31	63	38	7	13	10	18	29	22	5	7	176	129	305	29.8
合 計	574	246	89	187	132	23	38	47	43	102	69	16	32	621	403	1,024	100.0

④規模別

区 分	求人 社数	経 済		経 営		人文英語		人文社会		法		薬		男 合計	女 合計	総計	%
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
大規模	186	79	40	77	52	6	16	11	22	34	27	10	21	217	178	395	38.6
中規模	211	72	21	52	40	9	12	15	10	26	19	5	5	179	107	286	27.9
小規模	177	61	21	40	30	6	5	11	6	18	15	1	6	137	83	220	21.5
公 務		34	7	18	10	2	5	10	5	24	8			88	35	123	12.0
合 計	574	246	89	187	132	23	38	47	43	102	69	16	32	621	403	1,024	100.0

(従業員数 ～99 人・小規模企業 100～499 人・中規模企業 500 人～・大規模企業)

(5) インターンシップ[1-(3)-③]

新型コロナウイルス感染症の対策として、合同説明会をオンラインで実施したほか、2021 年度にコンソーシアムえひめインターンシップ部会として本学が主体となり策定した BCP(事業継続計画)に基づき、オンライン研修や研修期間延期等の措置によって単位認定要件を満たすインターンシップ研修が継続できる体制が確立した。

参加学生のアンケート結果では、「満足」及び「非常に満足」の回答が 90%以上であった。

ただし、受入れ可能な事業所数は新型コロナウイルス感染症以前の水準には回復していない。学生が希望する受入れ先も不足気味であるため、増加策として、企業訪問等の機会を活かしてプログラムの改善に向けての相談に応じた。また、コンソーシアムと協働してインターンシップ受入れ事業所にアンケートを行い、その結果を受入れ候補の事業所に公開共有した。

なお、延べ 10 回にわたって本学学生の受入れに協力した事業所に対しては感謝状と記念品の贈呈を行っており、2022 年度は 3 事業所が対象となった(辞退した 1 事業所を除く)。

6. 図書・学術情報



ビブリオバトル全国大会

(1) 図書館における学生利用の促進と情報リテラシー教育[1-(1)-④]

① ガイダンス

1 年次生対象の「情報検索ガイダンス(基本)」は、経済・経営・社会・法学科の計 73 ゼミ及び薬学部の 1 年次生全学生を対象に実施した。また、文系学部 2 年次生以上のゼミについては、希望に応じた応用編プログラムを組み合わせ実施し、法学部 3 年次生については、希望のあった 8 ゼミで実施した。

② 図書館書評賞及びビブリオバトル

図書館書評賞には 26 編(23 名)の応募があり、優秀書評賞 2 編、佳作 5 編を選出し、12 月 15 日に表彰式を行った。

松山大学ビブリオバトルは 6 月と 10 月に開催し、各回とも優勝者が愛媛地区決戦へ進んだ。10 月の優勝者が愛媛地区決戦でも優勝し、全国大会の出場資格を得て、全国大会でも「ゲスト特別賞」を獲得した。

③ 図書館学生アドバイザースタッフ「C3」の活動

ブックハンティングを年 2 回(5 月、10 月)、新企画「図書館ガチャ企画」を年 2 回(5 月 24 日～6 月 6 日、11 月 9 日～22 日)及び図書福袋企画を年 1 回(11 月 22 日～12 月 12 日)実施し、オープンキャンパスでの図書館見学ツアーを担当したほか、第 11 回大学図書館学生協働シンポジウム(9 月 9 日)にリモートで参加して他大学の学生と情報交換を行った。

7. 情報化

(1) 設備の更新

予期せぬ停電に対応するために無停電電源装置の定期更新を行った。また、次期の仮想サーバシステムの導入及び故障したネットワークスイッチの代替機との交換を行った。8 号館 6 階教室用パソコンの老朽化に伴い、プリンターとともに更新した。教室の無線 LAN 環境の改善のため、一部エリアで第 2 学内無線 LAN を導入した。

(2) 各種ソフトウェアのバージョンアップ

サーバの安全な運用を継続するため、サポート終了前に OS のバージョンアップを行った。また Office ソフトウェアの包括ライセンス契約を行った。

(3) セキュリティ対策の強化

ゼロトラストのセキュリティ対策として、認証やデバイスのセキュリティ強化とセキュリティ対策の自動化を進めた。

(4) クラウド化[2-(2)-②]

仮想サーバシステムを自前で運用する場合の費用、セキュリティ、運用管理、故障対応等の問題を改善するため、同システムのクラウド化を段階的に実施した。

(5) 新教学システムの導入[2-(2)-①]

教学システムをパッケージソフトへ移行した。11月からシラバス登録の利用を開始し、3月に本番稼働を開始した。

8. 社会連携・地域貢献



ZooProject 販売会

(1) 産官学連携事業

① 社会人基礎力育成事業「産官学連携に基づく協働プロジェクト」[重点項目 1-(5)-②]

2022年度は3件のプロジェクト(「iProject!」「ZooProject」「愛南マダイ応援隊」)を実施した。愛媛県立とべ動物園と連携して行った「ZooProject」には17名の学生が参加した。学生独自の視点から商品の企画開発をすすめ、12月3日に愛媛県立とべ動物園にて「とべZOO すごろく」を販売した。

② 学生による社会連携活動

学外からの要請に基づく社会連携活動に学生を参画させる取組で、58件の活動に延べ514名が参加した。映像プロダクションのAOI Pro.と協働して行った「撮り旅プロジェクト」は学生が企画・ロケ地選定・取材交渉・撮影・編集まで一貫して行い、11月30日に22作品の映像を上映する成果報告会を開催した。

③ 各機関との連携協定に基づく取組[1-(5)-①]

11月1日に四国中央市教育委員会と、11月17日に伊予市と新たに包括連携を締結した。主な取組として、教育機関と行政等で構成する「愛媛県官民連携 IT 人材育成支援コンソーシアム」に4月19日に加入した。また、2019年度より愛媛県、松山市、NPO 法人と連携して、夏休み等の長期休暇中の「休日子どもカレッジ」を本学で開設しており、52日間で延べ1,521名の子どもを受入れるとともに、延べ94名の学生がボランティアとして参加した。また、「松山市 SDGs 推進コンダクター」に12名の学生が選ばれ、松山市内の8校の小学校で児童たちにSDGsを伝える役割を果たした。

(2) 公開講座事業

① 松山大学コミュニティ・カレッジ[1-(5)-③]

春期講座 15 講座 受講者数 240 名

秋期講座 14 講座 受講者数 233 名

② 松山大学公開講座(出張型) [1-(5)-③]

2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

- ③松山大学・カルスポ公開講座(公益社団法人松山市文化・スポーツ振興財団共催講座)
[1-(5)-③]

「地域の取り組みと知的営みとしての学び」と題し、8回の講義に75名が参加した。

- ④新居浜生涯学習大学「松山大学公開講座」

新居浜市生涯学習センターにおいて、「時代とともに生きる」と題し、10回の講義を41名が受講した。

9. 管理運営・財務

- (1)内部質保証[1-(1)-③]

公益財団法人大学基準協会から提言を受けた改善課題に対して、「教育改善活動ポートフォリオ」に基づき改善行動計画に取り組んだ。また、本学が掲げる内部質保証の方針の手続きに沿って各部局の自己点検・評価報告書を作成した。更に、「校訓『三実』を土台とした松山大学の卒業生が備えるべき能力の具現化」の検討プロジェクトにおいて、大学の教育理念を明確化し、新たな教育目標を設定し、それに基づく全学としての卒業認定・学位授与の方針の見直しを行った。

- (2)IR(Institutional Research) [1-(1)-②④、1-(3)-①]

学生の成長を把握し可視化するため、外部アセスメントテスト「GPS-Academic」を全学生対象に実施した。また、全学部1年次生を対象にフォローアップ講座を対面にて実施し、自己理解を深め、目標をもった学修行動を計画する機会を設けた。さらに、受検結果の分析・活用として、学習意欲の低い層や不本意入学層を抽出し、指導教授や教務課に必要な情報を提供して退学の未然防止を図った。

- (3)予算管理

2022年度予算編成方針は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながらも、可能な限り、学生がキャンパス生活を謳歌することができるよう環境整備を優先させることを方針とし、「教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計を21億円までとする」ことを目標とした。

各部署の過去5年度分の予算額と決算額、執行率を確認し各部署予算の上限を設定し、さらに、学校法人松山大学中期プランに掲げる重点項目に新型コロナウイルス感染症の影響に係る項目を加え、重点項目を強く意識した事業計画に基づき予算を編成した。

なお、事業計画の策定にあたっては、公益財団法人大学基準協会による「松山大学に対する大学評価(認証評価)結果」及び一般財団法人短期大学基準協会による「松山短期大学機関別評価結果」を踏まえて作成した。

- (4)施設の維持管理

学内には築後30年以上経過している建物・設備が複数あり、突発的に起こるトラブルを全て未然に防ぐことは困難であるが、中長期計画を立て改修・更新工事を行うことで、大きなトラブルをできる限り回避している。主な取組は以下のとおりである。

- ①LED照明化工事

主要メーカーの蛍光灯・電球の製造中止に伴い、全ての照明器具を順次LEDにリニューアル中である。これにより電気料金の削減も可能となる。

- ②50年記念館研究棟外壁改修工事

雨水の侵入路と想定される打継部分のシーンを撤去新設し、またクラック補修を行うことで止水処理を完了した。

③文京キャンパス温山会館南側境界壁改修工事(目隠しフェンス)

老朽化に伴う劣化損傷のある境界壁を撤去し、現在の建築基準法に適合した境界壁を再設置した。

(5)防災管理

国・自治体のガイドライン等に従いながら新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図った。緊急対応が必要と判断した場合には、理事長及び危機管理員等を構成員とした危機管理対策本部を設置し、教育職員と事務職員が一体となり対応した。

建屋ごとの防火防災にかかる自主検査を3か月おきに実施し、現状把握を行った。大学、短大とも防災消防訓練を年に1回、学生及び教職員を対象として実施している。

(6)健康管理(教職員対象)

①産業医、健康支援課職員による健康相談の実施

内容によって産業医(精神科1名と精神科以外1名)又は健康支援課職員が健康相談に応じた。また、オンラインでのカウンセリングを導入し、個々のニーズに沿った対応を行った。

②健康診断の実施

健康診断は、新型コロナウイルス感染症予防のため、オンラインで予約を受付けて法定項目のみに限定して実施した。健康診断後の事後措置において、有所見者には二次検査を勧奨するとともに、就業上の配慮を要する場合は適切な措置に結び付けた。

③ストレスチェックの実施

プライバシーに留意したストレスチェックを実施し、自身のストレス状態に気付きを促すとともに、高ストレス者には医師面接及びカウンセリングを勧奨した。集団分析を実施し、各所属団体の課題を検討した。

(7)新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種

2021年度に引き続き、本学を会場とした新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種(3回目追加接種)を、学生、教職員、学内関係業者及び松山市内にある私立中学校・高等学校の教職員を対象として実施した。被接種者数は1,066名であった。

(8)選挙

2022年度は学長、経営学部長、法学部長、薬学部長、大学院経済学研究科長、経営学研究科長、社会学研究科長、評議員の各種選挙を実施し、遺漏なく事務を執り行った。

また、労働者の過半数代表者選挙については、選挙管理委員会からの依頼による補助的業務を行った。

(9)勤怠管理[3-(1)-①]

勤怠システムを用いて出退勤管理及び休暇等の各種申請・承認を行った。2020年度の全面導入から3年が経過してエンドユーザーの操作の習熟度が高まったことにより、安定的に稼働・運用できている。

2019年度より義務化された時季指定有給休暇5日取得について、各部署及び各学部の所属長に定期的に有給休暇の取得状況を知らせることにより、有給休暇の取得を促進した。結果、取得達成率は2021年度に引き続き教育職員・事務職員ともに100%を達成した。

(10)研修[3-(1)-①②]

スタッフ・ディベロップメント委員会が4件の研修プログラムを企画及び実施した。研修は全て対面式で実施した。また、研修の様態を録画し、研修に出席できなかった教職員もオンデマン

ド受講できるようにした。

例年参加している一般社団法人日本私立大学連盟及び四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)主催の研修は、オンライン及び対面形式で行われ、6つのプログラムに延べ10名が参加した

(11) 資産運用

特定資産及び有価証券については、「資金の運用に関する取扱規程及び学校法人松山大学資金運用ガイドライン」に沿って、常に経済状況を把握しつつ、財務担当理事と緊密な連携を取りながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本とした運用を行った。

(12) 松山大学創立 100 周年記念事業[3-(3)]

①「松山大学 100 周年ステートメント」策定

経営企画課と教学推進課が協働して松山大学ブランディングプロジェクトを実施し、「松山大学 100 周年ステートメント」を策定した。ステートメントは開学記念日である 5 月 29 日に松山大学創立 100 周年の特設サイトに掲載するとともに、新聞に広告を掲載した。

②「子規の叔父・加藤拓川展」開催

2 月 16 日から 3 月 5 日まで、記念事業の一環として本学及び松山子規会が主催し「子規の叔父・加藤拓川展」を開催した。1,000 名の来場者があり、多くのメディアにも紹介され、改めて本学の歴史や創立 100 周年を周知する機会となった。

③松山大学創立 100 周年記念事業ニュースレターの発行

記念事業の進捗状況や新たな取組等を随時情報発信し、創立 100 周年に向けて教職員の機運を高めた。

④松山大学創立 100 周年史制作

松山大学創立 100 周年史編纂委員会委員が、2024 年度末に刊行予定の通史(正史)及び 2023 年度実施の記念式典時に配布予定のダイジェスト版(記念誌)の編纂業務を進めた。

10. 入試・広報



オープンキャンパス

(1) 大学説明会・進学相談会・出張講義[1-(6)-②]

6 月 1 日に県内高校教員 50 名を招いて松山大学説明会を開催し、入学試験及び就職状況に関する情報提供を行い、相談ブースを設けて個別相談に応じた。

また、外部業者が主催する進学相談会及び高校内ガイダンス(大学・学部説明、模擬講義等)への参加件数は次の通り。

	合計	愛媛県内	四国地区 (愛媛除く)	中国地区	九州地区	その他
高校(対面)	46(38)	38(30)	6(7)	2(1)	0(0)	0(0)
高校(オンライン)	20(36)	9(17)	7(11)	3(7)	0(1)	1(0)
資料配布	95(101)	2(5)	12(11)	33(47)	36(22)	12(16)
会場	36(37)	12(12)	12(12)	10(9)	2(4)	0(0)
合計	197(212)	61(64)	37(41)	48(64)	38(27)	13(16)

出張講義(対面)	30(14)	30(14)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
出張講義(オンライン)	0(2)	0(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

※()内は、2021 年度実績

(2) 高校訪問(大学) [1-(6)-②]

13 県を対象エリアとして前学期に 215 校、後学期に 170 校の高等学校及び中等教育学校を訪問した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問できなかった高等学校があるため、訪問校数は 2019 年度以前より減少している。訪問に際しては、オープンキャンパスの告知、2023 年度入試の変更点等に関する情報提供、生徒への案内を依頼するとともに、各高等学校における受験生の動向等実態把握を行った。

(3) オープンキャンパス [1-(6)-②]

7 月 30 日・31 日、8 月 6 日・7 日の計 4 日間、対面形式で実施した。4 日間の合計来場者数は、1,795 名(前年比 448 名増加)となった。事前申込制であったことから、参加者は本学への関心度が比較的高い層であることがアンケート結果から確認できた。

ミニオープンキャンパスは、オープンキャンパスに参加できない高校生向けに、2021 年度から祝日の授業日を利用して行っており、2022 年度は 4 月 29 日、7 月 18 日、10 月 10 日に実施した。

オーダーメイドオープンキャンパスは、高大連携事業の一環として高等学校の参加を随時受入れており、2022 年度は 14 校 611 名を受入れた。

Web オープンキャンパスでは、ガイダンス、模擬講義、学生インタビューの動画撮影を行い、YouTube を利用した動画配信等を行った。

(4) 大学案内・入試要項(印刷物)の作成 [1-(6)-③]

2023 年度版「大学案内」を発行し、資料請求や高校訪問、進学相談会等で配付し、多くのステークホルダーに対して本学をアピールした。

また、創立 100 周年の年に発行する 2024 年度版大学案内では、創立 100 周年記念事業及び大学ブランディング事業に連動した誌面作りを行った。

(5) 2023 年度入学試験の実施 [1-(6)-①]

	入試制度	試験日
松山大学 ※	総合型選抜・学校推薦型選抜・ 帰国生徒・社会人選抜・編入学試験	2022 年 11 月 26 日・27 日
	大学入学共通テスト	2023 年 1 月 14 日・15 日
	一般選抜Ⅰ期日程(薬学部)	2023 年 1 月 25 日
	一般選抜Ⅱ期日程(経済・経営・人文・法・薬学部)	2023 年 2 月 9 日
松山短期 大学	学校推薦型選抜試験・指定校型選抜試験	2022 年 12 月 4 日
	一般選抜	2023 年 3 月 3 日

※上記以外に、共通テスト利用選抜(前期日程・後期日程)、推薦追試験(12 月 11 日)、一般選抜追試験(3 月 3 日)を実施した。

(6) 2023 年度入学試験結果[1－(6)－①]

①大学

(i) 一般選抜入学試験

	経済・経営・ 人文・法学部	薬学部	合計
募集人員	590	55	645
志願者数	3,527	134	3,661
受験者数	3,504	116	3,620
合格者数	3,056	95	3,151
競争率	1.15	1.22	1.15

競争率＝受験者/合格者数(以下、同じ。)

(ii) 共通テスト利用選抜入学試験

	前期日程			後期日程		
	経済・経営・ 人文・法学部	薬学部	合計	経済・経営・ 人文・法学部	薬学部	合計
募集人員	170	15	185	30	5	35
志願者数	1,366	89	1,455	61	7	68
受験者数	1,366	86	1,452	61	7	68
合格者数	1,017	74	1,091	48	4	52
競争率	1.34	1.16	1.33	1.27	1.75	1.31

(iii) 総合型・学校推薦型・特別選抜入学試験

	経済・経営・ 人文・法学部	薬学部
志願者数	817	16
受験者数	806	15
合格者数	596	15

(iv) 編入学試験

	経済・経営・ 人文・法学部	薬学部
志願者数	26	2
受験者数	26	2
合格者数	23	1

②外国人留学生

	一般	11 月期・渡日前	指定校	編入学
	経済・経営・ 人文・法学部	経済・経営・法学部	経済・法学部	経済・法学部
志願者数	0	1	0	3
受験者数	0	1	0	3
合格者数	0	0	0	3

③大学院

	修士課程			博士課程		
	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期
志願者数	3	2	0	0	0	0
受験者数	3	2	0	0	0	0
合格者数	2	1	0	0	0	0

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学・法学の5研究科合計である。

※博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の4研究科合計である。

※第Ⅲ期は、法学研究科・医療薬学研究科のみの実施である。

④短期大学

	学校推薦型	社会人選抜	指定校推薦型	一般選抜
志願者数	21	0	8	52
受験者数	20	0	8	48
合格者数	20	0	8	47

(7) 広告・広報関係

①広告[1-(6)-③]

志願者及び入学獲得に向けた学生募集広報(入試広報)と、本学の知名度向上を目指した大学全体広報(法人広報)を重要事業と位置付けて、様々な広報活動を展開した。

具体的にはオフィシャルサイトやテレビCM、Web広告等を通して本学学生の様子を発信してイメージアップを図った。特に近年のスマートフォンの普及状況から、Web広告に力を入れて対象者を絞り込んだ広告配信に重点を置いた。結果として、各種進学情報メディアを媒体とする接触者数(資料請求者数)は2021年度比7.5%の増加となった。

②オフィシャルサイト・SNS[1-(6)-④]

3月にオフィシャルサイトのトップページデザインをリニューアルした。また、入試情報サイトについても、6月にデザインリニューアル及び当サイトへのWebオープンキャンパス機能の取り込みに係る改修が完了した。

SNSを利用した広報については、これまで以上に投稿頻度を上げた結果、2022年度の1年間で、フォロワーがTwitterは374名(16.1%)増、Instagramは390名(44.9%)増、LINEは860名(42.3%)増と顕著な伸び率を示した。

③各種刊行物作成[1-(6)-③]

紙媒体の定期刊行物として学園報「CREATION」を年4回発行し、本学の教育・研究、取組やイベントを紹介した。なお、213号(2022年度春号)より誌面をリニューアルした。

④大学PR(オリジナルグッズ企画・作製)[重点項目 1-(6)-②]

高校生(オープンキャンパスや進学相談会で配付)、高校教員(高校訪問等で配付)、在学生、卒業生、来賓等への記念品として、2022年度は6アイテムを作製した。

⑤取材活動[1-(6)-③]

2022年度より導入した情報収集シートを用いて、各部署から提供された情報をオフィシャルサイトやSNSをはじめとする各種媒体を通じて学内外に発信した。また、プレスリリースについては、リリースを工夫するとともに、報道機関への発信方法もFAX単体からメール併用方式に移行するなど、発信本数の増加やメディアでの露出増加に繋がった。

11. 東京オフィス



就活ゼミ

(1) 首都圏で就職活動を行う学生への支援[1-(3)-①]

① 東京での就職活動・インターンシップ支援

来室する学生は 2021 年度と比較して倍増し、遠隔(電話・メール・オンライン)での相談件数は 70 件以上増加した。東京オフィスで入手した就職情報を直接学生へ届けるため、SNS を活用して配信を行った。

② 「就活ゼミ」等就職活動支援イベントの開催

コロナ禍で交流が減っている学生に他大学生とディスカッションできる交流や、東京オフィスで得た繋がりを活かして、コンサルタント業界やマスコミ業界の方を講師に迎えてイベントを開催するなど、新たな取組を実施した。

(2) 首都圏での企業情報収集及び企業とのネットワーク構築[1-(3)-②]

企業と大学との情報交換会等への参加、企業訪問・来室による情報収集、内定御礼、就職関連セミナー、人事担当者向けセミナーへの参加を行った。

(3) 外部機関からの情報収集及び諸機関・学内への情報発信[1-(6)-③]

愛媛県、松山市、その他の地域に関連する機関の会合への出席、大学東京事務所会での勉強会・情報交換会・交流会の計画及び実施を行った。会合の間では 2023 年度の創立 100 周年をアピールした。

(4) 首都圏における学生・卒業生の活動に関する支援[1-(6)-④]

大学・在学生の活動状況の発信、温山会東京支部の活動支援及び若手グループとの交流を実施した。温山会東京支部は、2021 年度の総会が中止となったが交流会を行い、役員間で懇親会を行い今後の会の運営について検討を行った。また、2023 年度の青年部立ち上げに向けて準備をサポートした。若手グループのメンバーには、就活ゼミ・MTO 座談会にアドバイザーとして協力を仰いだ。

Ⅲ. 財務の概要

※百万円単位を四捨五入しており、差異、合計等が一致しない場合がある。

2022 年度予算編成時に設定した財務目標の達成状況は以下の通りであり、教育活動資金支出を一定程度に抑制しつつ、教育研究経費比率及び管理経費比率の目標を達成することができた。人件費比率については目標に 0.6 ポイント届かなかったが、昨年度比で 0.6 ポイント改善している。

項目	目標	実績	達成状況
教育活動資金支出※	21 億円以下	18 億 6,800 万円	達成
人件費比率	53.2%以下	53.8%	未達成
教育研究経費比率	33.5%以上	41.6%	達成
管理経費比率	8.9%以下	5.0%	達成

※教育活動資金支出のうち教育研究経費支出及び管理経費支出の合計（ただし高等教育の修学支援新制度に係る費用を除く）

1. 資金収支計算書

当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの（学校法人会計基準第 6 条）

(1) 収入の部

（単位：百万円）

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,222	5,181	41
手数料収入	176	129	47
寄付金収入	100	35	65
補助金収入	947	957	△ 10
資産売却収入	10	0	10
付随事業・収益事業収入	20	31	△ 11
受取利息・配当金収入	131	125	6
雑収入	108	117	△ 9
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	951	914	37
その他の収入	245	269	△ 24
資金収入調整勘定	△ 972	△ 1,072	100
前年度繰越支払資金	3,158	3,158	0
合計	10,097	9,843	254

収入の部の合計 98 億 4,300 万円から前年度繰越支払資金 31 億 5,800 万円を除いた資金収入は 66 億 8,500 万円となった。授業料や入学金等の学生生徒等納付金収入は 51 億 8,100 万円、国庫補助金及び地方公共団体からの補助金収入は 9 億 5,700 万円であった。なお、2022 年度より学内施設賃

貸に伴う収益事業を開始したが、当期損益の金額僅少につき資金収支及び事業活動収支には繰り入れていない。

(2) 支出の部

(単位：百万円)

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	3,515	3,517	△ 2
教育研究経費支出	2,120	1,993	127
管理経費支出	287	280	8
借入金等利息支出	8	8	0
借入金等返済支出	410	410	0
施設関係支出	174	272	△ 98
設備関係支出	153	202	△ 49
資産運用支出	345	304	42
その他の支出	490	495	△ 5
予備費	10	0	10
資金支出調整勘定	△ 220	△ 336	115
翌年度繰越支払資金	2,805	2,698	107
支出の部 合計	10,097	9,843	254

支出の部の合計 98 億 4,300 万円から翌年度繰越支払資金 26 億 9,800 万円を除いた資金支出は、71 億 4,400 万円となった。人件費支出 35 億 1,700 万円のうち教員人件費は 22 億 1,100 万円、職員人件費は 12 億 400 万円である。教育研究経費支出は 19 億 9,300 万円となり、予算比で 1 億 2,700 万円減少している。その主要因は旅費交通費支出が 3,000 万円、光熱水費支出が 2,000 万円、奨学費支出が 1,800 万円減少したことによる。施設関係支出は予算比で 9,800 万円増加しているが、LED 照明化工事について、進捗状況に応じた会計処理のために前期末未払金として計上したことが主な要因である。

(3) 活動区分資金収支計算書の推移

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分して記載したもの（学校法人会計基準第 14 条 2）

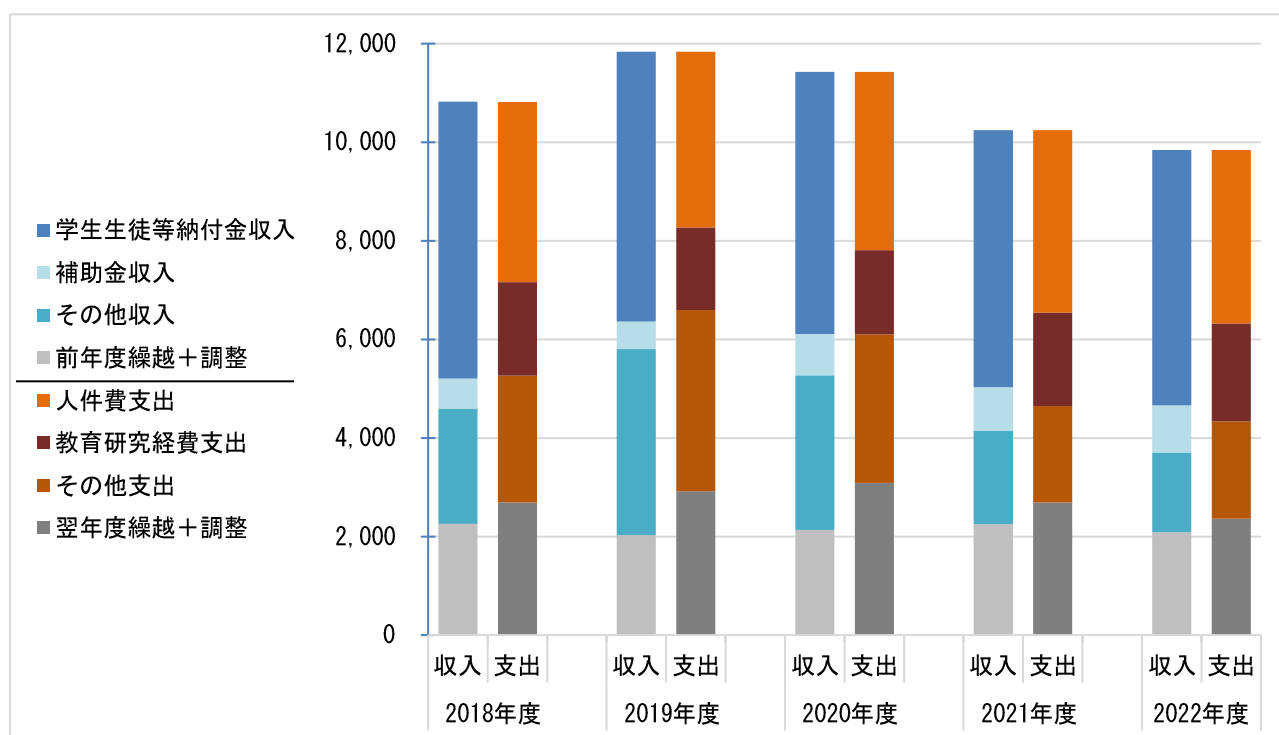
(単位：百万円)

科目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
教育活動資金収支差額	784	865	866	802	539
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,612	△ 2,308	△ 1,984	△ 681	△ 700
小計(教育＋施設整備)	△ 828	△ 1,444	△ 1,118	121	△ 161
その他の活動資金収支差額	527	1,597	1,315	△ 307	△ 299
支払資金の増減	△ 302	153	197	△ 187	△ 460
前年度繰越支払資金	3,297	2,995	3,148	3,345	3,158
翌年度繰越支払資金	2,995	3,148	3,345	3,158	2,698

(4) 資金収支計算書の推移

(単位：百万円)

科 目		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,614	5,473	5,319	5,216	5,181
	補助金収入	621	563	841	883	957
	その他収入	2,326	3,771	3,132	1,898	1,619
	前年度繰越＋調整	2,256	2,031	2,136	2,249	2,086
	合計	10,818	11,837	11,428	10,246	9,843
支出の部	人件費支出	3,657	3,568	3,619	3,700	3,517
	教育研究経費支出	1,896	1,673	1,709	1,898	1,993
	その他支出	2,569	3,674	3,010	1,955	1,970
	翌年度繰越＋調整	2,695	2,921	3,089	2,693	2,363
	合計	10,818	11,837	11,428	10,246	9,843



収入のうち「学生生徒等納付金」について漸減しているが、主要要因として、文部科学省が進めていた入学定員管理厳格化の影響により、2018 年度及び 2019 年度の入学者数を絞り込んだことによる。また、収入のうち「その他収入」について、2019 年度及び 2020 年度の金額が大きくなっているが、主要要因はクラブアクティビティエリア建設に伴う銀行借入を実施しており、2019 年度は 11 億円、2020 年度は 15 億円の借入金収入が計上されていることによる。

2. 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするもの（学校法人会計基準第15条）

（単位：百万円）

科 目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	5,222	5,181	41
	手数料	176	129	47
	寄付金	100	10	90
	経常費等補助金	947	928	18
	付随事業収入	19	31	△ 11
	雑収入	108	117	△ 9
	収入 計	6,572	6,396	176
	人件費	3,513	3,510	2
	教育研究経費	2,841	2,715	127
	管理経費	337	329	8
	徴収不能額等	1	0	0
	支出 計	6,691	6,555	137
収支差額		△ 119	△ 159	40
教育活動外収支	受取利息・配当金	131	125	6
	その他の教育活動外収入	1	0	1
	収入 計	132	125	7
	借入金等利息	8	8	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	支出 計	8	8	0
収支差額		124	117	7
経常収支差額		5	△ 42	47
特別収支	資産売却差額	10	0	10
	その他の特別収入	6	62	△ 56
	収入 計	16	62	△ 46
	資産処分差額	10	0	10
	その他の特別支出	0	0	0
	支出 計	10	0	10
収支差額		6	61	△ 56
予備費		10	0	10
基本金組入前当年度収支差額		0	19	△ 19
基本金組入額合計		△ 462	△ 634	171
当年度収支差額		△ 462	△ 614	152
前年度繰越収支差額		△ 5,253	△ 5,253	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 5,715	△ 5,867	152
（参考）				
事業活動収入計		6,720	6,583	137
事業活動支出計		6,720	6,563	156

(1) 教育活動収支

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で63億9,600万円となった。支出は人件費、教育研究経費、管理経費等で65億5,500万円となり、収支差額は1億5,900万円の支出超過となった。

(2) 教育活動外収支

収入は受取利息・配当金等で1億2,500万円、支出は借入金等利息等で800万円となり、収支差額は1億1,700万円の収入超過となった。

(3) 経常収支差額

経常収支差額は4,200万円の支出超過となった。

(4) 特別収支

その他の特別収入として施設設備寄付金及び施設設備補助金等があり、収支差額は6,100万円の収入超過となった。

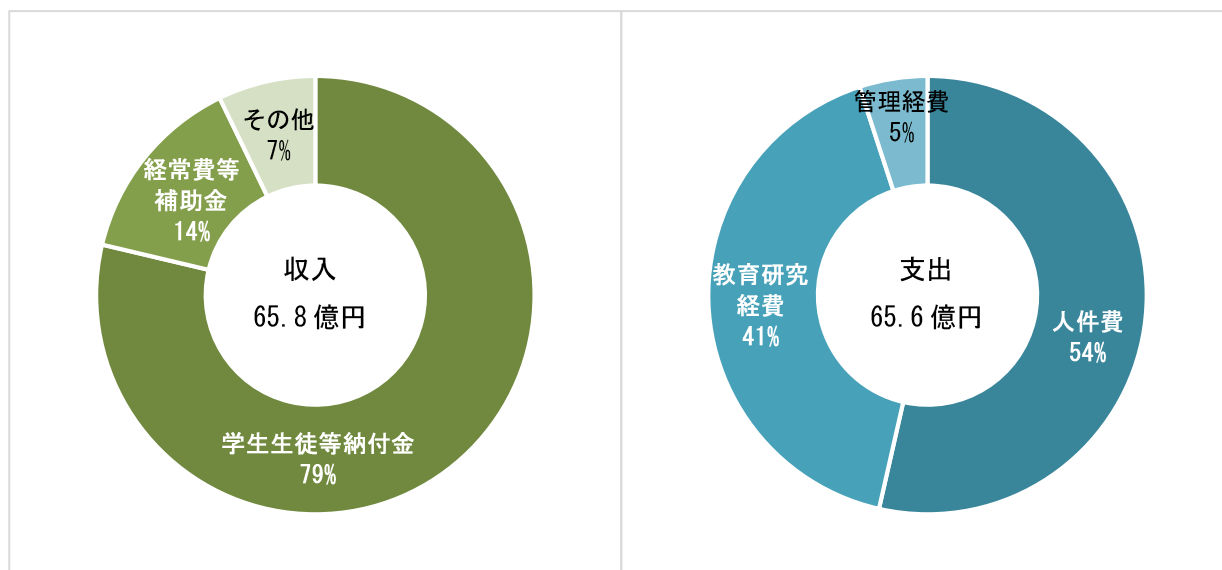
(5) 基本金組入前当年度収支差額

教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、1,900万円の収入超過となった。

(6) 翌年度繰越収支差額

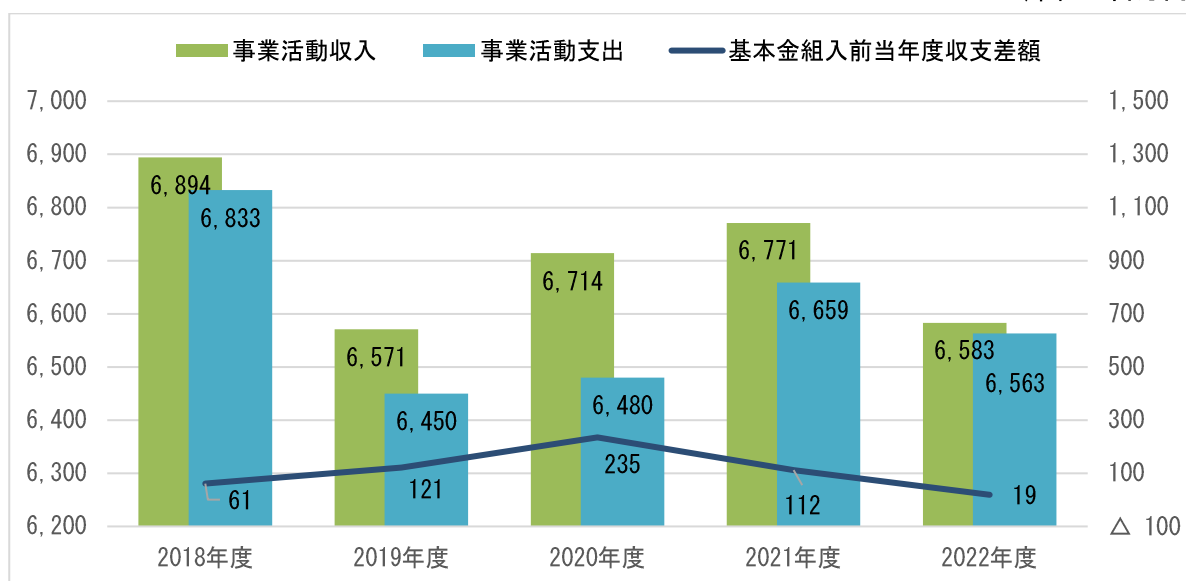
基本金に6億3,400万円の組入を行った結果、翌年度繰越収支差額は58億6,700万円の支出超過となった。

(6) 事業活動収支の構成比



(7) 事業活動収支の推移

(単位：百万円)



基本金組入前当年度収支差額について、2020年度および2021年度の金額が増加しているが、2020年度は山越跡地の売却によって「土地売却差額」が1億100万円、2021年度は賠償金及び遅延損害金等によって「その他の雑収入」が1億3,700万円計上されたことによるものである。

3. 貸借対照表

当該年度末における資産、負債、純資産の額を記載するもの（学校法人会計基準第32条）

（単位：百万円）

科目		2022 年度末	2021 年度末	増減
	固定資産	42,740	42,804	△64
	流動資産	3,270	3,731	△461
資産の部 計		46,010	46,535	△525
	固定負債	3,349	3,764	△415
	流動負債	1,821	1,950	△129
負債の部 計		5,170	5,714	△544
	基本金	46,707	46,074	634
	繰越収支差額	△5,867	△5,253	△614
純資産の部合計		40,840	40,821	19
負債及び純資産の部 計		46,010	46,535	△525

(1) 資産の部

固定資産は前年度比6,400万円の減少となった。主な要因は建物が4億9,000万円減少したこと、減価償却引当特定資産が2億円増加したこと、図書が4,000万円増加したこと等による。流動資産は前年度比4億6,100万円の減少となった。現金預金が4億6,000万円減少したこと等による。

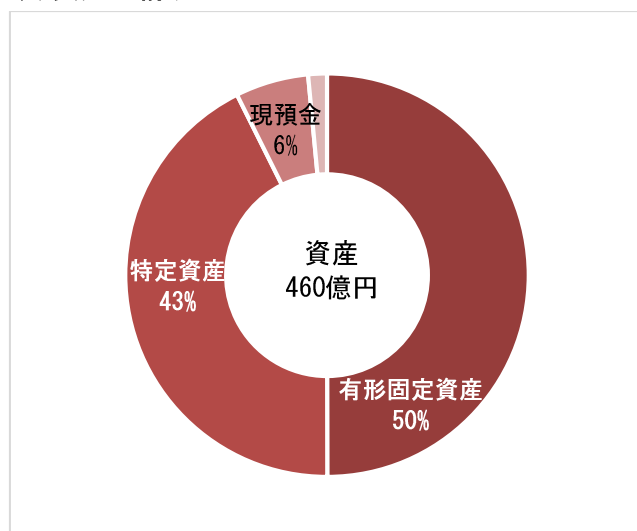
(2) 負債の部

固定負債は前年度比4億1,500万円の減少となった。主な要因は長期借入金4億1,000万円の減少によるものである。流動負債は前年度比1億2,900万円の減少となった。主な要因は未払金が1億3,500万円減少したことによる。

(3) 純資産の部

基本金は前年度比6億3,400万円の増加となった。主な要因は、固定資産の取得価額に相当する額を組み入れる第1号基本金が6億3,300万円増加したことによる。なお、2022年度は主にカルフル舞台機構設備、LED照明設備等を取得した。繰越収支差額の支出超過額は前年度比6億1,400万円増加した。

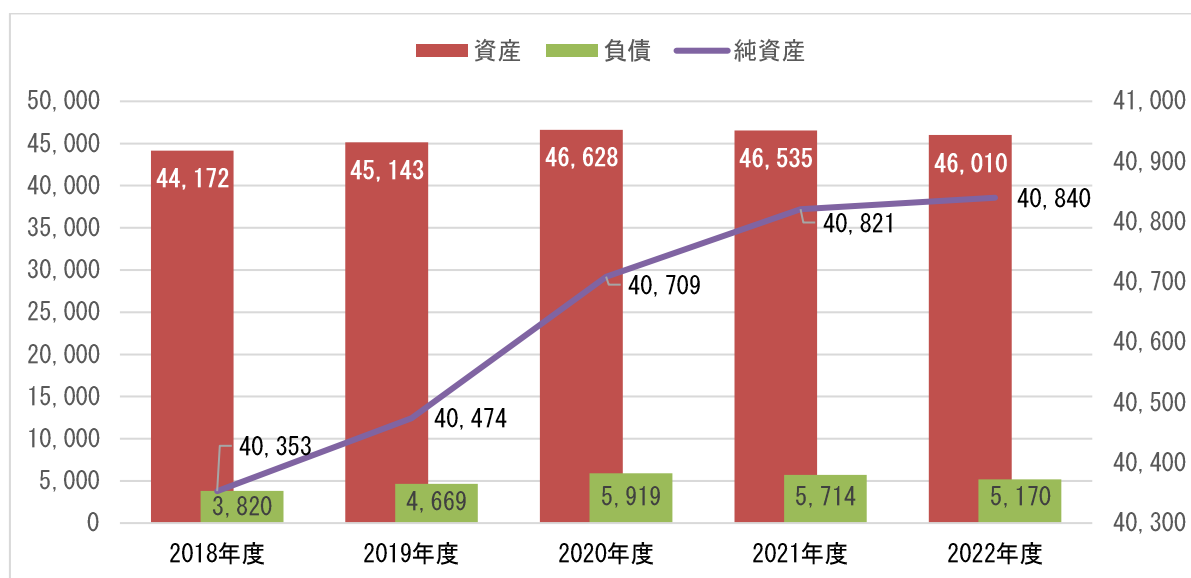
(4) 資産の構成比



(5) 貸借対照表の推移

(単位：百万円)

科目		2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2022 年度末
	固定資産	40,711	41,605	42,830	42,804	42,740
	流動資産	3,462	3,538	3,798	3,731	3,270
資産の部 計		44,172	45,143	46,628	46,535	46,010
	固定負債	2,339	3,205	4,202	3,764	3,349
	流動負債	1,481	1,464	1,716	1,950	1,821
負債の部 計		3,820	4,669	5,919	5,714	5,170
	基本金	45,152	45,640	45,670	46,074	46,707
	繰越収支差額	△ 4,800	△ 5,166	△ 4,962	△ 5,253	△ 5,867
純資産の部合計		40,353	40,474	40,709	40,821	40,840
負債及び純資産の部 計		44,172	45,143	46,628	46,535	46,010



(6) 主要資産の推移

(単位：百万円)

科目	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
現金預金	2,995	3,148	3,345	3,158	2,698
退職給与引当特定資産等	1,665	1,664	1,664	1,664	1,664
第 2 号基本金引当特定資産	500	0	0	0	0
第 3 号基本金引当特定資産	8,620	8,621	8,622	8,622	8,622
減価償却引当特定資産	7,801	8,273	8,757	9,040	9,240
100 周年記念事業準備金引当特定資産	4	13	28	38	63
事業計画準備金引当特定資産	15	21	28	30	32
薬学部機器備品購入引当特定資産		1	1	2	4
有価証券(固定)	500				
主要資産 計	22,101	21,741	22,446	22,554	22,323
借入金	1,050	2,000	3,220	2,810	2,400
差引(純資金)	21,051	19,741	19,226	19,744	19,923

4. 財務比率

(1) 事業活動収支計算書関係比率

区分	計算式	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	評 価	全国 平均
人件費比率	人件費÷経常収入	53.2%	54.2%	54.6%	54.4%	53.8%	↓	51.3%
教育研究経費 比率	教育研究経費÷経常収入	38.7%	37.6%	38.2%	39.8%	41.6%	↑	34.3%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	6.1%	5.8%	4.9%	4.2%	5.0%	↓	8.3%
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差 額÷事業活動収入	0.9%	1.8%	3.5%	1.7%	0.3%	↑	6.4%
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 ÷経常収入	81.6%	83.5%	80.6%	77.2%	79.4%	—	73.6%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.5%	0.6%	0.6%	0.4%	0.7%	↑	2.2%
経常寄付金 比率	教育活動収支の寄付金 ÷経常収入	0.4%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	↑	1.6%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	9.0%	8.6%	12.5%	13.0%	14.5%	↑	14.3%
経常収支差額 比率	経常収支差額÷経常収入	1.8%	2.4%	2.1%	1.5%	-0.6%	↑	5.9%
教育活動 収支差額比率	教育活動収支差額 ÷教育活動収入計	-1.5%	-0.4%	0.4%	0.0%	-2.5%	↑	4.2%

(2) 貸借対照表関係比率

区分	計算式	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	評 価	全国 平均
流動比率	流動資産÷流動負債	233.7%	241.6%	221.2%	191.3%	179.6%	↑	262.9%
負債比率	総負債÷純資産	9.5%	11.5%	14.5%	14.0%	12.7%	↓	13.6%
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	97.7%	95.8%	93.4%	94.0%	94.9%	↑	97.3%
積立率	運用資産÷要積立額	86.0%	84.4%	85.4%	84.7%	82.2%	↑	78.4%

※1 全国平均：令和3年度医歯系法人を除く全国平均

(令和4年度版『今日の私学財政』日本私立学校振興・共済事業団発行「令和3年度財務比率比較表」(大学法人)参照)

※2 評価：↑…高い値が良い、↓…低い値が良い、—…どちらとも言えない

※3 小数点第2位四捨五入

※6 基本金要組入額＝基本金+基本金未組入額

※4 経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

※7 運用資産＝特定資産+有価証券(固定資産+流動資産)+現金預金

※5 経常支出＝教育活動支出+教育活動外支出

※8 要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

このページは白紙です。



2022 年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2023 年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111 (代表)

URL : <https://www.matsuyama-u.ac.jp/>